

日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド 〈愛称 ネクスト・スター〉

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第34期(決算日2015年9月17日)

第35期(決算日2015年12月17日)

作成対象期間(2015年6月18日～2015年12月17日)

第35期末(2015年12月17日)	
基準価額	10,155円
純資産総額	5,442百万円
第34期～第35期	
騰落率	△ 7.7%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド」は、2015年12月17日に第35期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

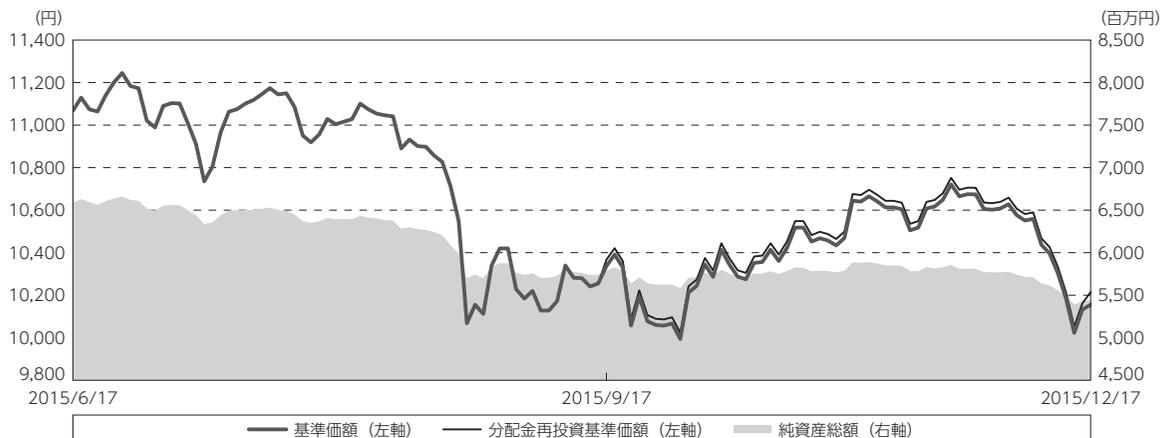
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年6月18日～2015年12月17日)



第34期首：11,068円

第35期末：10,155円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第34期首11,068円の基準価額は、第35期末に10,155円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△7.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券から分配金・利息収入を得たこと。
- ・ウクライナ政府と投資家間で債務再編の条件で合意が成立したことを受けて、ウクライナ国債の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・コモディティ価格が下落したこと。
- ・中国市場の先行き不安やコモディティ市況調整、米国利上げの悪影響に対する懸念などを材料に、新興国株式・通貨が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年6月18日～2015年12月17日)

項 目	第34期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	54	0.513	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.151)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.346)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.013)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	56	0.529	
作成期間の平均基準価額は、10,598円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年12月17日～2015年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年12月17日 決算日	2011年12月19日 決算日	2012年12月17日 決算日	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日
基準価額 (円)	9,243	7,846	8,931	10,116	10,145	10,155
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.9	15.5	14.7	1.5	1.2
純資産総額 (百万円)	19,779	12,945	12,304	9,002	6,798	5,442

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年6月18日～2015年12月17日)

(新興国株式市況)

期間中、新興国株式は乱高下する展開となり、最終的には大幅に下落しました。中国の景気動向、コモディティ価格、新興国通貨安などへの懸念が重しになりました。特に2015年7月と8月は、中国の人民元の動きを受けて市場が大荒れになりましたが、9月末にかけては落ち着きを取り戻しました。そして10月には、中国の成長懸念が後退し、堅調なパフォーマンスとなりました。また、中国の景気刺激策も好感されました。

中国の他には、ブラジルも不振でした。景気の減速と高インフレに苦しめられました。景気が減速しているにもかかわらず、金利は引き上げられました。相場を最も大きく押し下げたのは、コモディティやエネルギー関連の銘柄でした。

(新興国債券市況)

ウクライナやロシアの国債が好調なパフォーマンスとなりました。ウクライナ国債は、保有者が債務再編に同意した後、力強いパフォーマンスを見せました。事前の予想より小幅なヘアカット（債務元本削減）と、予想より短い期間の新発債の発行が評価されました。ロシア国債も堅調でした。原油安と経済制裁のためにロシア経済はマイナス成長に陥っているものの、輸入が急減しているために対外収支が良好であったことが評価されました。対照的に、ブラジル、エクアドルおよびコロンビアが冴えませんでした。コロンビアやエクアドルは原油安の影響を受けて下落しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年10月にかけては、7月にギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入や、9月に決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などから低下する局面があったものの、概して0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月以降は、年末の資金需要などに備えたTB需要の高まりや、日銀によるTBの買入れの継続などを背景に-0.11%台まで低下したものの、その後、-0.02%台へ上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中、新興国通貨はコモディティ輸出国を中心に下落しました。新興国市場は引き続き、アメリカドル高や世界経済の成長懸念、中国の景気動向、コモディティ価格の下落という逆風にさらされました。新興国通貨の中でもブラジルが特に振るいませんでした。ブラジルは交易条件の悪化、予想を下回る経済成長、政治環境が急激に悪化するなかでの投資の激減といった悪材料に苦しめられました。このほかにもマレーシア、コロンビア、南アフリカが冴えませんでした。マレーシアでは、中央銀行が通貨の下落を緩やかにするために介入を続けた後、下落を容認しました。国営開発銀行をめぐるスキャンダルを背景に、政治情勢の悪化も続きました。南アフリカは、コモディティ価格の下落、高インフレ、脆弱な財政などが懸念されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月18日～2015年12月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場の債券、株式を中心とした幅広い投資テーマの資産を投資対象とし、各投資テーマへの資産配分を積極的に行ない、様々な投資機会を活用しました。

期間の前半は現地通貨建て債券および新興国株式の組入比率を抑制的とした、保守的なポートフォリオ構成としました。人民元切り下げを契機に中国市場の先行き懸念が高まったこと、および原油をはじめとする商品市場が大幅に下落したことを受けて、2015年8月以降に新興国市場全般が調整色を深めたことから、9月から10月にかけて現地通貨建て債券戦略の投資比率を引き上げました。

期間中、スペシャル・シチュエーションの組入れはありませんでした。

(マネー・オープン・マザーファンド)

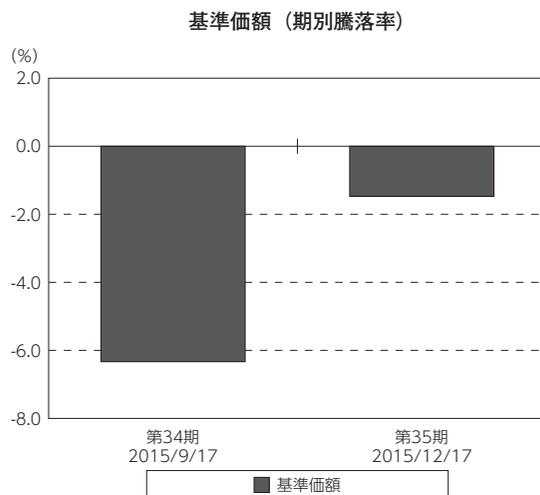
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月18日～2015年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2015年6月18日～2015年12月17日)

第34期～第35期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期	第35期
	2015年6月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年12月17日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.289%	0.295%
当期の収益	0	3
当期の収益以外	29	26
翌期繰越分配対象額	1,128	1,103

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

近年、アメリカドルは新興国通貨やほかの先進国通貨に対して強含む状況となっていました。新興国はこのアメリカドル高の状況に上手く対応してきたものと思われます。この間、多くの新興国では、国内需要は鈍化しましたが、その一方で輸出は競争力が増しました。また、全体的にみれば、新興国諸国では自国通貨の下落にもかかわらずインフレ統制が維持されたことから、経常収支が改善しています。このため、特に資本収支のフローが安定化すれば、新興国諸国は外貨準備を再び蓄積し始めることができると考えています。このような状況の下、新興国資産の価格は魅力的なレベルにあると考えます。

引き続き、新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」などの複数の戦略の活用を検討して、運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2015年6月18日から2015年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

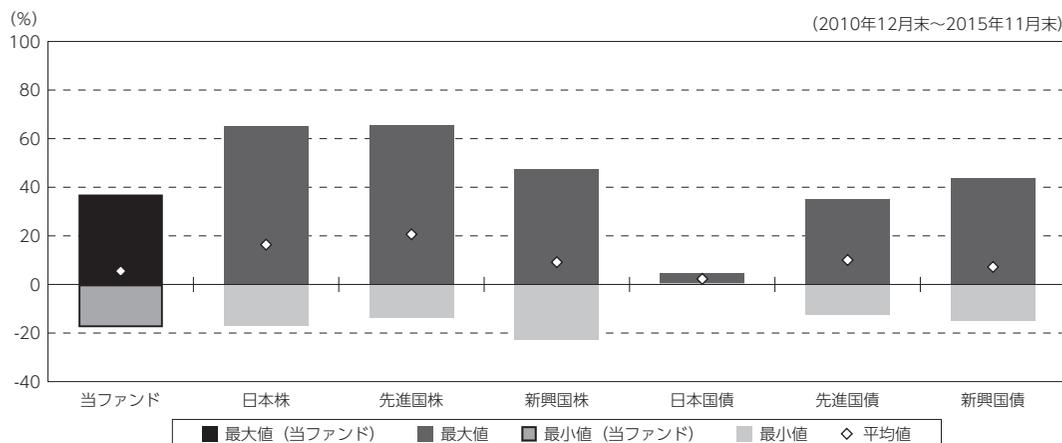
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定め、かつ「同一銘柄の投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の50%以下」とする規定を削除するべく、2015年9月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。また、運用制限を明確化するべく、「派生商品取引」との記載を「デリバティブ取引」へ変更いたしました。(付表、第18条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年4月27日から2022年6月17日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB」投資証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略（マルチストラテジー）を活用します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 17.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 15.0
平均値	5.5	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年12月17日現在)

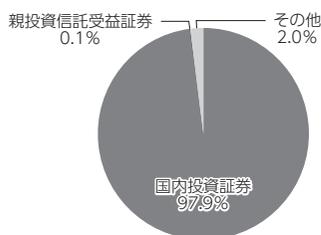
○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
	%
アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB	97.9
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

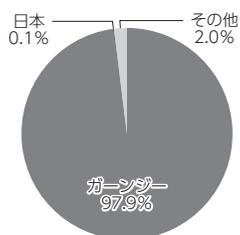
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

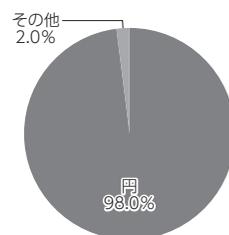
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

純資産等

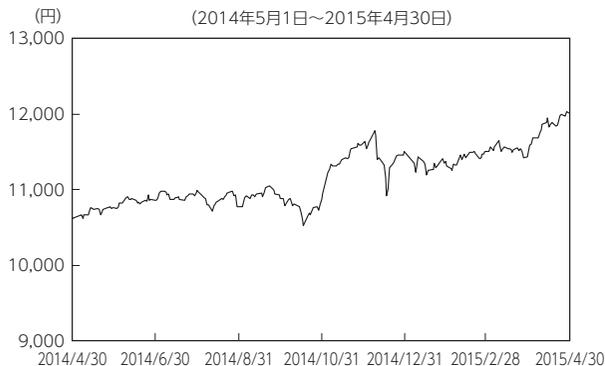
項目	第34期末	第35期末
	2015年9月17日	2015年12月17日
純資産総額	5,785,820,083円	5,442,583,991円
受益権総口数	5,597,407,102口	5,359,309,250口
1万口当たり基準価額	10,337円	10,155円

(注) 当作成期間(第34期~第35期)中における追加設定元本額は32,857,472円、同解約元本額は624,667,906円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年5月1日～2015年4月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年4月30日現在)

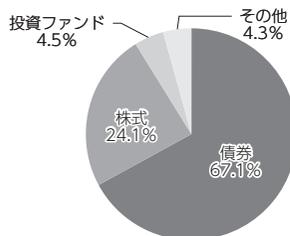
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Sea Production Ltd PIK	債券	アメリカドル	シンガポール	4.5%
2	Baidu Inc ADR	株式	アメリカドル	中国	2.7
3	Kazkommertsbank JSC 8%	債券	アメリカドル	カザフスタン	2.4
4	KWG Property Holding Ltd 8.975%	債券	アメリカドル	中国	2.3
5	China Construction Bank	株式	香港ドル	中国	2.1
6	MHP SA 8.25%	債券	アメリカドル	ウクライナ	2.0
7	Dubai World TLB 2% + 1.75% PIK	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	1.9
8	China SCE Property Holdings Ltd 11.5%	債券	アメリカドル	中国	1.7
9	Ashmore SICAV Indian Small-Cap Equity Fund	投資ファンド	アメリカドル	ルクセンブルク	1.6
10	Naspers Ltd	株式	南アフリカランド	南アフリカ	1.6
	組入銘柄数		277銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

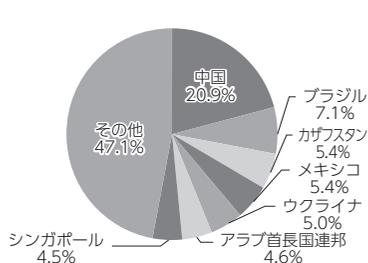
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

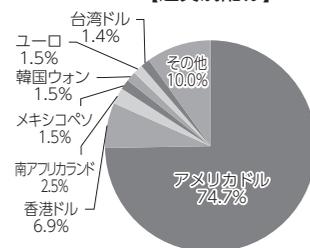
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

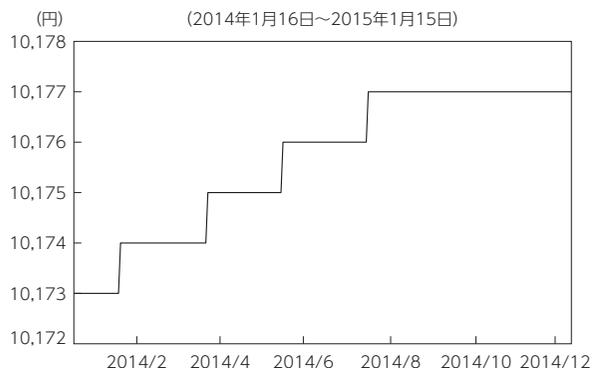


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月16日～2015年1月15日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月15日現在)

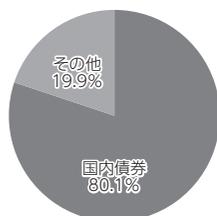
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第497回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.6
2	第502回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.2
3	第500回国庫短期証券	国債証券	円	日本	19.3
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

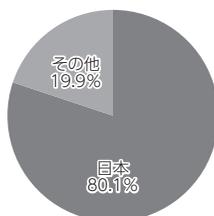
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

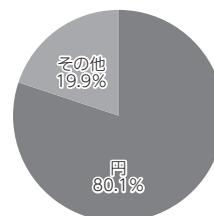
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。